№4

説明資料

令和８年

第1回能登町議会1月会議
議案等説明資料

能　登　町

令和７年度
能登町補正予算の概要

（１月補正〈専決〉）

専決日　令和８年１月２３日
（衆議院の解散日　１月２３日を専決日とした）

令和８年１月
企画財政課

令和7年度1月補正〈専決〉予算のポイント

■今回の専決補正予算では、第51回衆議院議員総選挙に係る所要経費を計上しました。

○一般会計　1967万円

衆議院議員総選挙費　1967万円

選挙の種類及び主な日程等

選挙の種類	衆議院小選挙区選出議員選挙 衆議院比例代表選出議員選挙 最高裁判所裁判官国民審査
公示日	令和８年１月２７日（火）
投票日	令和８年２月８日（日）午前７時～午後８時
開票日	同上（即日開票）午後９時から
投票所数	町内１６箇所

期日前投票所一覧

期日前投票所名		期日前投票所を設ける場所	期日前投票所を設ける期間
第１期日前投票所	宇出津	能登町役場　第１研修室・第２研修室	令和８年１月２８日（水）～ ２月７日（土）
第２期日前投票所	柳田	柳田総合支所　会議室	令和８年２月２日（月）～ ２月７日（土）
第３期日前投票所	松波	内浦総合支所　第１会議室・第２会議室	
第４期日前投票所	鵜川	町立鵜川公民館　図書室	令和８年２月６日（金） ～ ２月７日（土）
第５期日前投票所	小木	小木地域交流センター　ロビー	

1　各会計別総括表

（単位：千円）

区　分			補正前の額	**補正額**	計　A	前年同期　B（12月補正後）	伸率（A/B）	今回補正
一般会計（第5号）			67,556,209	**19,674**	67,575,883	50,938,143	133%	○
公営企業以外の特別会計	国民健康保険（第2号）		2,490,721	**0**	2,490,721	2,284,904	109%	
	後期高齢者医療（第1号）		422,862	**0**	422,862	440,480	96%	
	介護保険（第1号）		3,015,607	**0**	3,015,607	3,124,077	97%	
	小　計		5,929,190	**0**	5,929,190	5,849,461	101%	
公営企業特別会計	水道事業会計	収益的支出	757,294	**0**	757,294	1,796,262	42%	
		資本的支出	1,508,143	**0**	1,508,143	893,895	169%	
	下水道事業会計（第1号）	収益的支出	1,126,858	**0**	1,126,858	1,809,373	62%	
		資本的支出	4,068,623	**0**	4,068,623	2,797,184	145%	
	病院事業会計（第1号）	収益的支出	2,466,805	**0**	2,466,805	2,438,943	101%	
		資本的支出	156,313	**0**	156,313	533,073	29%	
	小　計		10,084,036	**0**	10,084,036	10,268,730	98%	
合　計			83,569,435	**19,674**	83,589,109	67,056,334	125%	

2　歳出補正予算の概要

通常補正分　（一般会計）　　1月補正(専決)額　19,674 千円

（単位：千円）

款項目	事業名	事業費	財源内訳				概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2.4.4 (1)	衆議院議員総選挙費	19,674	19,674				**第51回衆議院議員総選挙に係る経費19,674**

3　歳入補正予算の概要（一般会計）

（単位：千円）

区分	補正額	補正後の額	内訳		
			主な内容	補正額	補正後の額
県支出金	19,674	10,315,528	【新】衆議院議員総選挙委託金	19,674	19,674
上記合計	19,674				

令和７年度
能登町補正予算（案）の概要

（１月補正）

令和８年１月
企画財政課

令和7年度1月補正予算（案）のポイント

■今回の補正予算では、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や物価高対応子育て応援手当支給補助金を財源として実施する予算の計上のほか、人事院勧告や人員配置に伴う人件費の調整を行っています。

○一般会計　1億453万円

・能登半島地震・奥能登豪雨の復旧・復興関係　1231万円

急傾斜地崩壊対策事業　1000万円　ほか

・能登半島地震・奥能登豪雨の復旧・復興関係以外　9222万円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

- 【新】物価高騰対応ひまわりポイント付与事業補助金　80万円
- 【新】介護事業所物価高騰対策支援事業交付金　1148万円
- 【新】水道基本料金無償化事業補助金　43万円
- 【新】漁業用燃料価格高騰対策支援事業交付金　1900万円
- 【新】障害福祉施設等物価高騰対策支援事業交付金　235万円
- 【新】私立認定こども園物価高騰対策支援事業交付金　40万円
- 【新】配合飼料価格高騰対策支援事業補助金　1191万円

物価高対応子育て応援手当支給補助金事業

- 【新】物価高対応子育て応援手当事業　2540万円

県水道基本料金無償化特別交付金

- 【新】水道基本料金無償化事業補助金　1464万円

ほか

・債務負担行為

【追加】

物価高騰対応ひまわりポイント付与事業（期間：R8）　1億9665万円

○企業会計

・水道事業会計	収益的収入の補正	水道基本料金（2月使用分）無償化
・下水道事業会計	債務負担行為の補正	債務負担行為（公共下水道）の期間変更

1　各会計別総括表

（単位：千円）

区　分			補正前の額	**補正額**	計　A	前年同期　B（１月補正後）	伸率（A/B）	今回補正
一般会計（第6号）			67,575,883	**104,526**	67,680,409	51,633,114	131%	○
公営企業以外の特別会計	国民健康保険（第2号）		2,490,721	**0**	2,490,721	2,286,112	109%	
	後期高齢者医療（第1号）		422,862	**0**	422,862	440,932	96%	
	介護保険（第1号）		3,015,607	**0**	3,015,607	3,124,077	97%	
	小　計		5,929,190	**0**	5,929,190	5,851,121	101%	
公営企業特別会計	水道事業会計（第1号）	収益的支出	757,294	**0**	757,294	1,798,967	42%	○
		資本的支出	1,508,143	**0**	1,508,143	893,895	169%	
	下水道事業会計（第2号）	収益的支出	1,126,858	**0**	1,126,858	1,809,373	62%	○
		資本的支出	4,068,623	**0**	4,068,623	2,797,184	145%	
	病院事業会計（第1号）	収益的支出	2,466,805	**0**	2,466,805	2,438,943	101%	
		資本的支出	156,313	**0**	156,313	533,073	29%	
	小　計		10,084,036	**0**	10,084,036	10,271,435	98%	
合　計			83,589,109	**104,526**	83,693,635	67,755,670	124%	

2　歳出補正予算の概要

（1）能登半島地震･奥能登豪雨　復旧復興関係（一般会計）　　１月補正額　12,312 千円

（単位：千円）

款項目	事業名	事業費	財源内訳				概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2.1.17 (2)	復旧･復興支援職員費	2,300				2,300	人件費2,300（補正後1,512,160）
8.3.1 (4)	急傾斜地崩壊対策事業	10,000	5,000	4,800	分担金　150	50	**急傾斜地崩壊対策工事10,000（補正後10,302）**
10.4.7 (1)	復興推進費（能登半島地震）	12				12	人件費12（補正後3,611）
合計		12,312	5,000	4,800	150	2,362	

○令和5年度能登半島地震　復旧･復興関係予算合計（一般会計）　24億2682万円　①

令和5年度能登町一般会計補正予算（第9号）	16億4800万円	令和6年 1月11日専決
令和5年度能登町一般会計補正予算（第10号）	7億7882万円	令和6年 3月21日議決

○令和6年度能登半島地震･奥能登豪雨　復旧･復興関係予算合計（一般会計）　356億977万円　②

令和6年度能登町一般会計当初予算	102億5175万円	令和6年 3月21日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第1号）	1億3260万円	令和6年 4月 1日専決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第2号）	85億8213万円	令和6年 6月17日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第3号）	97億9603万円	令和6年 9月19日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第4号）	4億8535万円	令和6年9月21日専決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第6号）	6億4454万円	令和6年10月29日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第7号）	2億276万円	令和6年11月7日専決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第8号）	69億2643万円	令和6年12月17日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第9号）	4億4864万円	令和7年1月30日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第10号）	▲22億1594万円	令和7年3月13日議決
令和6年度能登町一般会計補正予算（第11号）	3億5548万円	令和7年3月31日専決

○令和7年度能登半島地震･奥能登豪雨　復旧･復興関係予算合計（一般会計）　525億8286万円　③

令和7年度能登町一般会計当初予算	543億6298万円	令和7年3月13日議決
令和7年度能登町一般会計補正予算（第1号）	12億9837万円	令和7年6月17日議決
令和7年度能登町一般会計補正予算（第2号）	20億5891万円	令和7年9月19日議決
令和7年度能登町一般会計補正予算（第3号）	912万円	令和7年10月21日議決
令和7年度能登町一般会計補正予算（第4号）	▲51億5883万円	令和7年12月17日議決
令和7年度能登町一般会計補正予算（第6号）	1231万円	令和8年1月補正

能登半島地震･奥能登豪雨　復旧･復興関係予算総額（一般会計）　906億1945万円（①＋②＋③）

（2）通常補正分（下記は主な事業を抜粋）　（一般会計）　　１月補正額　92,214 千円

（単位：千円）

款項目	事業名	事業費	財源内訳				概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1.1.1 (2)	職員人件費	1,210				1,210	人件費1,210（補正後27,055）
2.1.1 (1)	特別職人件費	▲ 12,450				▲ 12,450	人件費▲12,450（補正後20,599）
2.1.1 (2)	職員人件費	10,100				10,100	人件費10,100（補正後542,129）
2.1.8 (1)	地域振興総務費	800	800			0	**物価高騰対応ひまわりﾎﾟｲﾝﾄ付与事業補助金800**
2.1.15 (1)	職員人件費	▲ 12,290			使用料　▲ 12,290	0	人件費▲12,290（補正後26,498）
2.2.2 (1)	職員人件費	12,400				12,400	人件費12,400（補正後91,353）
3.1.1 (1)	職員人件費	▲ 14,100				▲ 14,100	人件費▲14,100（補正後99,822）
3.1.2 (1)	障害者福祉事業	2,350	2,350			0	**障害福祉施設等物価高騰対策支援事業交付金2,350**
3.1.3 (1)	老人福祉事業	11,480	11,480			0	**介護事業所物価高騰対策支援事業交付金11,480**
3.2.1 (1)	職員人件費	▲ 6,300				▲ 6,300	人件費▲6,300（補正後214,137）
3.2.1 (8)	私立認定こども園費	400	400			0	**私立認定こども園物価高騰対策支援事業交付金400**
3.2.1 (12)	物価高対応子育て応援手当事業	25,400	25,400			0	**物価高対応子育て応援手当事業25,400**
4.1.1 (1)	職員人件費	▲ 3,500				▲ 3,500	人件費▲3,500（補正後85,644）
4.2.1 (1)	職員人件費	▲ 6,900				▲ 6,900	人件費▲6,900（補正後40,638）
4.3.1 (1)	上水道出資及び補助事業	15,079	15,079			0	**基本料金無償化事業補助金15,079**
6.1.1 (2)	職員人件費	4,050				4,050	人件費4,050（補正後16,384）
6.1.2 (1)	職員人件費	1,700				1,700	人件費1,700（補正後93,280）
6.1.4 (1)	畜産事業事務費	11,914	11,914			0	**配合飼料価格高騰対策支援事業補助金11,914**
6.3.2 (1)	漁業振興対策事業	19,000	19,000			0	**漁業用燃料価格高騰対策支援事業交付金19,000**
7.1.1 (1)	職員人件費	2,700				2,700	人件費2,700（補正後56,070）
8.1.1 (1)	職員人件費	26,700				26,700	人件費26,700（補正後116,319）
10.1.2 (2)	職員人件費	▲ 1,500				▲ 1,500	人件費▲1,500（補正後145,839）
10.2.1 (1)	職員人件費	9,800				9,800	人件費9,800（補正後23,746）
10.3.1 (1)	職員人件費	▲ 7,400				▲ 7,400	人件費▲7,400（補正後15,897）

3　歳入補正予算の概要（一般会計）

（単位：千円）

区分	補正額	補正後の額	内訳		
			主な内容	補正額	補正後の額
地方交付税	189,780	9,532,279	普通交付税	189,780	7,612,279
分担金及び負担金	150	270,780	【新】県単急傾斜地崩壊対策事業	150	150
国庫支出金	75,866	22,053,410	個人番号ｶｰﾄﾞ交付事務費	10	4,774
			【新】物価高対応子育て応援手当支給補助金	25,400	25,400
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	50,456	150,417
県支出金	19,643	10,335,171	【新】水道基本料金無償化特別交付金	14,643	14,643
			【新】県単急傾斜地崩壊対策事業	5,000	5,000
繰入金	▲ 185,713	2,405,173	財政調整基金	▲ 181,713	1,247,007
			ふるさと振興基金	▲ 4,000	264,900
町債	4,800	19,671,800	【新】急傾斜地崩壊対策事業	4,800	4,800
上記合計	104,526				

４　債務負担行為補正（一般会計）

追加　　（単位：千円）

事項	期間	限度額	所管課	目的
物価高騰対応 ひまわりポイント付与事業	R8	196,650	ふるさと振興課	国の重点支援地方交付金を財源として実施する物価高騰対応

５　債務負担行為補正（下水道事業会計）

変更

事項	変更前 期間	変更後 期間	所管課
令和６年度能登半島地震公共下水道 災害復旧事業（公共・特環） 令和７年度設定分	R8～R9	R8～R10	建設水道課

6　令和7年度企業会計　１月補正予算（総括）

○水道事業会計（補正第1号）　歳入歳出予算対比表

歳　入

款　項	補正前の額	補正額	計
収益的収入	783,129	0	783,129
1　事業収益	783,129	0	783,129
1　営業収益	490,193	▲ 15,079	475,114
2　営業外収益	292,935	15,079	308,014
3　特別利益	1	0	1
			0
資本的収入	1,176,494	0	1,176,494
1　資本的収入	1,176,494	0	1,176,494
1　企業債	178,000	0	178,000
2　出資金	64,075	0	64,075
3　補助金	807,227	0	807,227
4　工事負担金	127,192	0	127,192

歳　出　　（単位：千円）

款　項	補正前の額	補正額	計
収益的支出	757,294	0	757,294
1　事業費用	757,294	0	757,294
1　営業費用	706,827	0	706,827
2　営業外費用	49,767	0	49,767
3　特別損失	200	0	200
4　予備費	500	0	500
資本的支出	1,508,143	0	1,508,143
1　資本的支出	1,508,143	0	1,508,143
1　建設改良費	1,212,888	0	1,212,888
2　企業債償還金	295,255	0	295,255

○下水道事業会計（補正第2号）　歳入歳出予算対比表

歳　入

款　項	補正前の額	補正額	計
収益的収入	967,188	0	967,188
1　事業収益	967,188	0	967,188
1　営業収益	148,935	0	148,935
2　営業外収益	818,253	0	818,253
資本的収入	3,841,027	0	3,841,027
1　資本的収入	3,841,027	0	3,841,027
1　企業債	460,900	0	460,900
2　他会計補助金	953,999	0	953,999
3　補助金	2,357,724	0	2,357,724
4　工事負担金	68,404	0	68,404

歳　出　　（単位：千円）

款　項	補正前の額	補正額	計
収益的支出	1,126,858	0	1,126,858
1　事業費用	1,126,858	0	1,126,858
1　営業費用	1,049,024	0	1,049,024
2　営業外費用	77,834	0	77,834
資本的支出	4,068,623	0	4,068,623
1　資本的支出	4,068,623	0	4,068,623
1　建設改良費	3,391,565	0	3,391,565
2　企業債償還金	677,058	0	677,058

（再掲）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

（単位：千円）

能登町交付限度額　302,653

●R7年度予算

No	事業名	総事業費			事業内容	備考
			交付金充当額	一般財源等		
1	ひまわりカード臨時ポイント付与事業	800	800		物価高騰が続く中で影響を受けている全町民に対して、ひまわりカードにプッシュで23,000円ポイントを付与し、消費の下支えを図る。事業はR8に実施とし、事務費のみ計上。	事務費分
2	障害福祉施設等物価高騰対策臨時支援事業	2,350	2,350		物価高騰が続く中で影響を受けている障害福祉施設又は事業所へ支援を行うことで負担を軽減し、物価高の克服を図る。	
3	介護事業所物価高騰対策臨時支援事業	11,480	11,480		物価高騰が続く中で影響を受けている介護事業所へ支援を行うことで負担を軽減し、物価高の克服を図る。	
4	私立認定こども園物価高騰対策臨時支援事業	400	400		物価高騰が続く中で運営に影響を受ける私立認定こども園に対し支援を行うことで、物価高の克服を図る。	
5	配合飼料価格高騰対策臨時支援事業	11,914	11,914		国際的に高騰した配合飼料価格の、高止まりが続いていることによって、畜産経営を圧迫し続けている配合飼料費に対する支援を行い、物価高の克服を図る。	
6	漁業用燃料価格高騰対策支援事業	19,000	19,000		物価高（原油価格）により、経営に影響を受けた漁業者に対し、燃料費に対する支援として助成金を交付することで、物価高の克服を図る。	
7	水道事業会計繰出・補助	436	436		物価高騰の影響を受ける町民の、水道基本料金を無償化することで、家計への負担の軽減を図る。	1カ月分
8	物価高騰対応学校給食無償化事業	34,076	4,076	30,000	物価高騰による学校給食費における保護者負担の軽減を図るとともに、子どもの成長を支える施策の一つとして、子どもたちの安心で充実した食の環境と、学校給食の安定した供給を図る。	
令和7年度実施計画　小計		80,456	50,456	30,000		

●R8年度予算

No	事業名	総事業費			事業内容	備考
			交付金充当額	一般財源等		
1	ひまわりカード臨時ポイント付与事業	196,650	196,650		物価高騰が続く中で影響を受けている全町民に対して、ひまわりカードにプッシュで23,000円ポイントを付与し、消費の下支えを図る。	債務負担設定
2	水道事業会計繰出・補助	46,546	46,546		物価高騰の影響を受ける町民の、水道基本料金を無償化することで、家計への負担の軽減を図る。	R8当初 （6カ月分）
3	物価高騰対応学校給食無償化事業	40,844	9,001	31,843	物価高騰による学校給食費における保護者負担の軽減を図るとともに、子どもの成長を支える施策の一つとして、子どもたちの安心で充実した食の環境と、学校給食の安定した供給を図る。	R8当初
令和8年度実施計画　小計		284,040	252,197	31,843		
合計		364,496	302,653	61,843		

令和７年度　１月補正予算資料（人件費に関する調書）

（単位：人、千円）

令和７年度１月補正前

会計	予算計上人数	給料合計	手当合計	共済費公務災害	退職手当組合負担金	人件費計
一般会計	211	797, 796	454, 919	249, 885	148, 034	1, 650, 634
特別職	3	23, 880	9, 699	6, 433	5, 970	45, 982
国保会計	3	12, 670	7, 821	4, 230	2, 500	27, 221
後期会計	1	3, 375	1, 754	994	642	6, 765
介護会計	9	32, 748	16, 974	10, 080	5, 850	65, 652
水道会計	9	32, 991	23, 949	10, 929	6, 269	74, 138
下水会計	5	22, 073	29, 249	7, 105	4, 204	62, 631
病院会計	101	383, 188	344, 434	133, 502	69, 607	930, 731
合計	342	1, 308, 721	888, 799	423, 158	243, 076	2, 863, 754

令和７年度１月補正後

会計	予算計上人数	給料合計	手当合計	共済費公務災害	退職手当組合負担金	人件費計
一般会計	208	804, 296	466, 939	249, 985	149, 034	1, 670, 254
特別職	3	18, 580	5, 449	4, 533	4, 970	33, 532
国保会計	3	12, 670	7, 821	4, 230	2, 500	27, 221
後期会計	1	3, 375	1, 754	994	642	6, 765
介護会計	9	32, 748	16, 974	10, 080	5, 850	65, 652
水道会計	9	32, 991	23, 949	10, 929	6, 269	74, 138
下水会計	5	22, 073	29, 249	7, 105	4, 204	62, 631
病院会計	101	383, 188	344, 434	133, 502	69, 607	930, 731
合計	339	1, 309, 921	896, 569	421, 358	243, 076	2, 870, 924

１月補正額（1月補正後と1月補正前予算との増減）

	予算計上人数	給料合計	手当合計	共済費公務災害	退職手当組合負担金	人件費計
一般会計	△ 3	6, 500	12, 020	100	1, 000	19, 620
特別職	0	△ 5, 300	△ 4, 250	△ 1, 900	△ 1, 000	△ 12, 450
国保会計	0	0	0	0	0	0
後期会計	0	0	0	0	0	0
介護会計	0	0	0	0	0	0
水道会計	0	0	0	0	0	0
下水会計	0	0	0	0	0	0
病院会計	0	0	0	0	0	0
合計	△ 3	1, 200	7, 770	△ 1, 800	0	7, 170

議案第1号 説明資料

令和７年度　１月補正予算資料（会計年度任用職員人件費に関する調書）

（単位：人、千円）

令和７年度 １月補正前

会計	予算計上人数	報酬合計	手当合計	共済費	費用弁償	人件費計
一般会計	158	258, 535	89, 372	62, 415	7, 377	417, 699
国保会計	1	2, 385	915	633	0	3, 933
後期会計	0	0	0	0	0	0
介護会計	3	6, 342	2, 432	1, 542	86	10, 402
水道会計	0	0	0	0	0	0
下水会計	0	0	0	0	0	0
病院会計	47	131, 769	40, 569	24, 300	2, 348	198, 986
合計	209	399, 031	133, 288	88, 890	9, 811	631, 020

令和７年度 １月補正後

会計	予算計上人数	報酬合計	手当合計	共済費	費用弁償	人件費計
一般会計	158	258, 535	90, 195	62, 659	7, 393	418, 782
国保会計	1	2, 385	915	633	0	3, 933
後期会計	0	0	0	0	0	0
介護会計	3	6, 342	2, 432	1, 542	86	10, 402
水道会計	0	0	0	0	0	0
下水会計	0	0	0	0	0	0
病院会計	47	131, 769	40, 569	24, 300	2, 348	198, 986
合計	209	399, 031	134, 111	89, 134	9, 827	632, 103

１月補正額（１月補正後と１月補正前予算との増減）

	予算計上人数	報酬合計	手当合計	共済費	費用弁償	人件費計
一般会計	0	0	823	244	16	1, 083
国保会計	0	0	0	0	0	0
後期会計	0	0	0	0	0	0
介護会計	0	0	0	0	0	0
水道会計	0	0	0	0	0	0
下水会計	0	0	0	0	0	0
病院会計	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	823	244	16	1, 083

２款１項８目　地域振興総務費　**物価高騰対応ひまわりポイント付与事業**　事業費：197,450千円

○目的

物価高騰が続く中で影響を受けている全町民に対して、地域循環型の電子マネー付ポイントカード（ひまわりカード）の所有者にプッシュ型でポイントを付与することで、消費の下支えを図る

項　目	内　　容
１．事業概要	プッシュ型でひまわりカードにポイント（２３，０００円）を付与 【物価高騰対応重点支援地方交付金を活用】
２．スケジュール	①周知・広報・名簿整理　・・・　1月下旬　～　3月31日 ②ポイント付与　・・・　3月1日（※1） ③利用期限　・・・　令和8年8月31日 （※1）3月1日～31日までにカードを作られた方は、5月1日以降に付与となる可能性有
３．対象者	令和8年2月28日現在、能登町に住民登録がある方で、ひまわりカードをお持ちの方 ＜注意＞4月1日以降にカードを作られた方は、対象となりません
４．事業費 （事業主体：町キャッシュレス決済推進協議会）	今回計上分　需用費：800千円 （内容：チラシ、ポスター製作） 債務負担分(※2)　補助金（ポイント付与）：196,650千円 （内容：ポイント23,000円×保有者9,000人×利用率95%） （※2）令和8年度当初にて予算計上

議案第1号 説明資料

能登町社会福祉施設等物価高騰対策支援事業【款項目 3-1-2、3-1-3、3-2-1】

社会福祉施設等の種別			支援金の額
障害福祉事業 【3-1-2】 計 2,350 千円	通所・訪問系サービス	生活介護、就労継続支援、児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、計画相談支援、障害児相談支援	1 施設あたり 100 千円 【10 件分1,000 千円】
	その他入所系サービス	共同生活援助、短期入所	1 施設あたり 50 千円 【7 件分 350 千円】
	入所系サービス	施設入所支援	1 施設あたり 1,000 千円 【1 件分 1,000 千円】
児童福祉事業 【3-2-1】 計 400 千円	幼保連携型認定こども園 （私立認定こども園）		1 施設あたり 200 千円 【2 件分 400 千円】

社会福祉施設等の種別			支援金の額
老人福祉事業 （介護保険事業） 【3-1-3】 計 11,480 千円	居宅（介護予防）サービス	訪問介護	車両 1 台あたり 20 千円 【6 件 22 台分 440 千円】
		訪問入浴介護	
		訪問看護	
		通所介護	1 施設あたり 200 千円 【3 件分 600 千円】
		通所リハビリテーション	
		特定施設入居者生活介護	1 施設あたり 1,000 千円 【2 件 2,000 千円】
	地域密着型（介護予防）サービス	認知症対応型通所介護	1 施設あたり 200 千円 【1 件分 200 千円】
		小規模多機能型居宅介護	1 施設あたり 200 千円 【5 件分 1,000 千円】
		地域密着型通所介護	
		認知症対応型共同生活介護	1 施設あたり 500 千円 【6 件分 3,000 千円】
	施設サービス	介護老人福祉施設	1 施設あたり 1,000 千円 【4 件 4,000 千円】
		介護医療院	
	介護予防支援・居宅介護支援		車両 1 台あたり 20 千円 【5 件 12 台分 240 千円】

こどもまんなか
こども家庭庁

物価高対応子育て応援手当事業【款項目 3-2-1】

議案第1号 説明資料

事業の目的

物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、我が国のこどもたちの健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当を支給する。

支給対象者

児童手当支給対象児童（令和７年９月３０日時点）を養育する父母等（対象児童数　約１，７８０万人）
※対象児童には、令和７年１０月１日以降令和８年３月３１日までに生まれる新生児も含む

支給額

こども一人当たり　一律　**<u>２万円</u>**

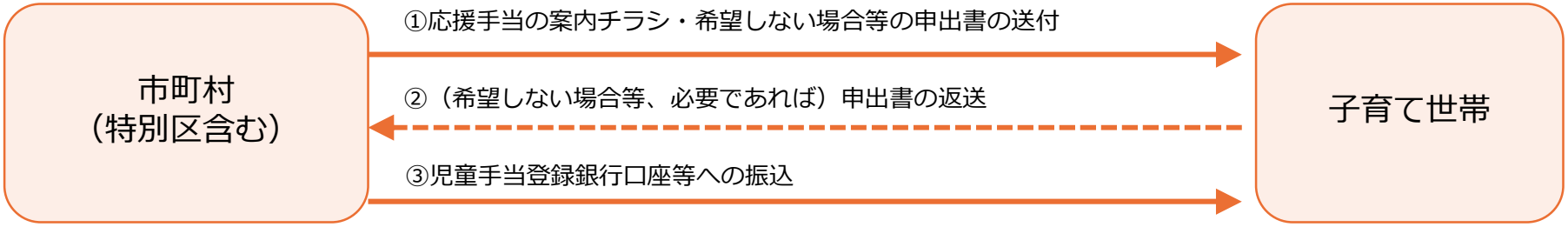
所要額

３，７００億円程度（事務費含む。全額国庫負担で実施）

対象児童数（能登町）

平成19年4月2日～令和8年3月31日生　1,250人×20,000円 ＝25,000,000円
周知方法：・案内送付　・HP、LINE、広報に掲載

事業スキーム（「プッシュ型」で支給）



・<u>高校生年代まで</u>：原則<u>「プッシュ型」で支給</u>。
　※公務員については市町村が必要なデータを把握していれば、「プッシュ型」支給が可能。（それ以外の者については要申請）
・<u>新生児</u>：出生届・児童手当認定請求等と併せて<u>要申請が原則</u>。ただし、児童手当認定請求済み者は「プッシュ型」支給が可能。

６款１項４目　畜産事業事務費　能登町配合飼料価格高騰対策支援事業

事業費：11,914千円

〇趣旨

ウクライナ情勢や中国での穀物需要の高まりなどにより、配合飼料価格が高騰している中、影響を大きく受けている畜産農家に対し、生産意欲の向上と経営の安定を図るため、畜産経営経費の多くを占める飼料費に対する支援を行う。

〇交付対象者

令和８年１月１日現在において、国の配合飼料価格安定制度に加入していて、町内に住所又は事業所を有する畜産業を営む個人又は法人。

〇補助金の額

契約数量に、ｔ当たり2,000円を乗じて得た額とし、上限額は3,000千円。

〇対象見込み

酪農４件、肉用牛（肥育）４件、肉用牛（繁殖）２件、養豚１件、養鶏１件　　合計１２件

６款３項２目　漁業振興対策事業　能登町漁業用燃料価格高騰対策支援事業

事業費：19,000千円

〇趣旨

原油価格高騰により、経営に影響を受けた漁業者に対し、燃料費に対する支援として助成金を交付することで、事業の継続支援を図る。

〇交付対象者

・石川県漁業協同組合の組合員で令和８年１月１日現在において、町内に住所又は事業所を有する漁業を営む個人又は法人や組合。
・令和６年４月から令和７年３月までに使用した漁業用燃油（Ａ重油・軽油）の使用量合計が5,000㌔以上であること。
・令和７年度以降も漁業を継続する意志がある者

〇交付金の単価及び交付対象見込み件数

・ 5,000㌔以上～ 10,000㌔未満　→　100千円/件（ 7件）
・10,000㌔以上～25,000㌔未満　→　300千円/件（17件）
・25,000㌔以上～ 50,000㌔未満　→　700千円/件（ 4件）
・50,000㌔以上～100,000㌔未満　→ 1,000千円/件（ 2件）
・100,000㌔以上　→ 1,200千円/件（ 7件）

〇申請等

石川県漁業協同組合 能都支所及び小木支所が給付対象者の把握から申請、交付金の支払い等を行う。

水道事業会計　**水道基本料金無償化事業(重点支援地方交付金事業)**

事業費：15,079千円

◆事業の趣旨

物価高騰の影響を受ける町民の家計への負担を軽減することを目的とする。

◆無償期間　令和8年2月使用分～8月使用分の7か月分

	令和8年2月～5月使用分 (3月～6月請求分)	6月～8月使用分 (7月～9月請求分)
13mm～25mm	石川県水道基本料金無償化 特別交付金事業 4か月 対象 6,985件 ※1	能登町水道基本料金 無償化事業 3か月 対象 6,985件 ※1
30mm以上	能登町水道基本料金無償化事業 7か月 対象 170件 ※1 ※2	

※1　対象件数は1月9日現在の数値です。
※2　公用施設は事業の対象外。　例：役場庁舎・支所

◆無償額(月額) ※4

水道基本料金 1,980円＋メーター使用料 ※3

※3　メーター使用料は、13mm 100円、20mm 150円、25mm 200円 など
※4　基本水量(8m3)を超える超過水量、開閉栓手数料及び下水道使用料は無償化対象外です。

令和８年第１回能登町議会１月定例会議　一般議案に係る概要説明資料

議案14件（予算　3件、一般　11件）一般議案

No	議 件 番 号	件　　名	施行日	付託先	担当課
1	議案第4号	議会議員等の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	公布の日	総務産業建設常任委員会	総務課
	改正	令和７年人事院勧告に基づき、期末手当の額を0.05月分引き上げるための改正			
2	議案第5号	常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	公布の日	総務産業建設常任委員会	総務課
	改正	令和７年人事院勧告に基づき、期末手当の額を0.05月分引き上げるための改正			
3	議案第6号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	公布の日	総務産業建設常任委員会	総務課
	改正	令和７年人事院　勧告に基づき、月例給、特別給及び、各種手当等の改定のほか、所要の改正			
4	議案第7号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	公布の日	総務産業建設常任委員会	総務課
	改正	令和７年人事院勧告に基づき、　期末手当と勤勉手当の額を0.05月分引き上げるほか、特定任期付職員の給料表を改定するための改正			
5	議案第8号	請負契約の締結について（道路（改良）・農地災害復旧工事）	—	総務産業建設常任委員会	企画財政課
	契約	令和６年１月１日発生能登半島地震災害復旧事業 4630/6003･6051 道路（改良）・農地災害復旧工事　・契約金額　82,951,000円			
6	議案第9号	請負契約の締結について（旧松波小学校解体工事）	—	総務産業建設常任委員会	企画財政課
	契約	令和７年度 能登半島地震復旧事業 旧松波小学校解体工事 ・契約金額　319,770,000円			
7	議案第10号	請負契約の締結について（道路(道路改良)災害復旧工事）	—	総務産業建設常任委員会	企画財政課
	契約	令和６年１月１日発生能登半島地震災害復旧事業 4630/6004 道路（道路改良）災害復旧工事　・契約金額　185,306,000円			

No	議 件 番 号	件　　名	施行日	付託先	担当課
8	議案第11号	請負契約の締結について（内浦第二体育館災害復旧工事）	—	総務産業建設常任委員会	企画財政課
	契約	令和７年度 能登半島地震復旧事業 能登町内浦第二体育館災害復旧工事 ・契約金額　52,470,000円			
9	議案第12号	請負契約の締結について（災害関連林地崩壊防止事業）	—	総務産業建設常任委員会	企画財政課
	契約	令和７年度 災害関連林地崩壊防止事業 柳田地区復旧工事 ・契約金額　166,100,000円			
10	議案第13号	請負契約の締結について（農地・施設災害復旧工事）	—	総務産業建設常任委員会	企画財政課
	契約	令和６年発生能登半島地震・奥能登豪雨災害復旧事業　4630/6007・6448・6449・6583～6585 農地・施設災害復旧工事　・契約金額　249,260,000円			
11	議案第14号	請負契約の締結について（農地・施設災害復旧工事）	—	総務産業建設常任委員会	企画財政課
	契約	令和６年発生能登半島地震・奥能登豪雨災害復旧事業　4630/6005・6057・6069～6072・6104・6105・6483・6572・6573 農地・施設災害復旧工事　・契約金額　4,875,000円			

公表用

入札結果報告（指名競争入札）

（単位：円）

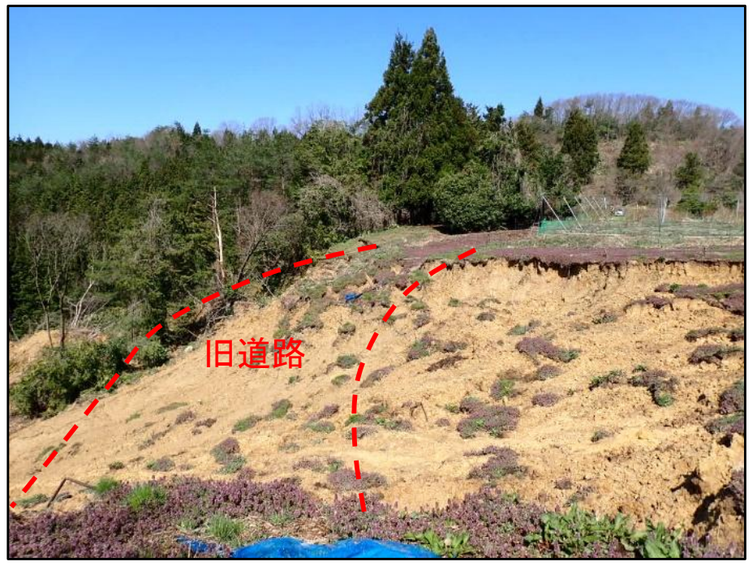
令和８年１月１５日（木）　午前９時０５分　開札		予定価格	75,410,000
令和８年１月１５日（木）　落札決定		最低制限価格	68,321,000
工 事 名	令和6年1月1日発生能登半島地震災害復旧事業 4630/6003・6051　道路（改良）・農地災害復旧工事	落札率	100.00%
工事場所	能登町字　久田　地内		

入札者氏名	入札金額	順位	備考
鈴平建設（株）	75,410,000	1	落札
（株）鼎建設	辞退		
（有）能都左官	辞退		
北能産業（株）	辞退		
柳田建設（株）	辞退		
（株）モアグリーン	辞退		
寺西建設（株）	辞退		
（株）西中建設	辞退		
（株）サンテック	辞退		

上記金額は、入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

令和6年1月1日発生能登半島地震 災害復旧事業
4630/6003・6051　久田開パ道路（改良）・農地災害復旧工事　施工箇所位置図

6003 被災状況



6051 被災状況

公表用

入札結果報告（指名競争入札）

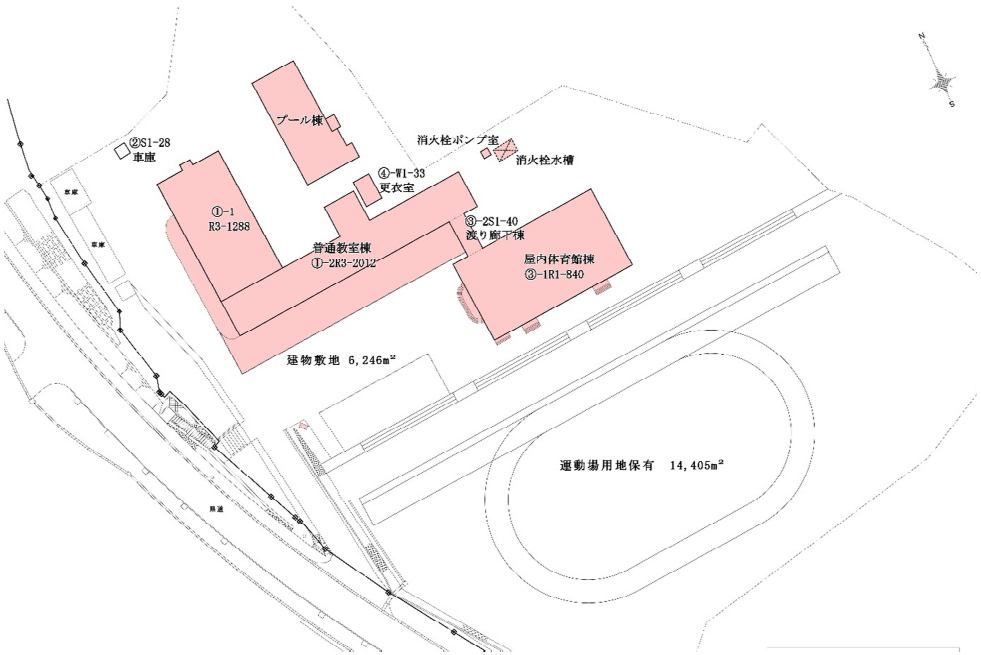
（単位：円）

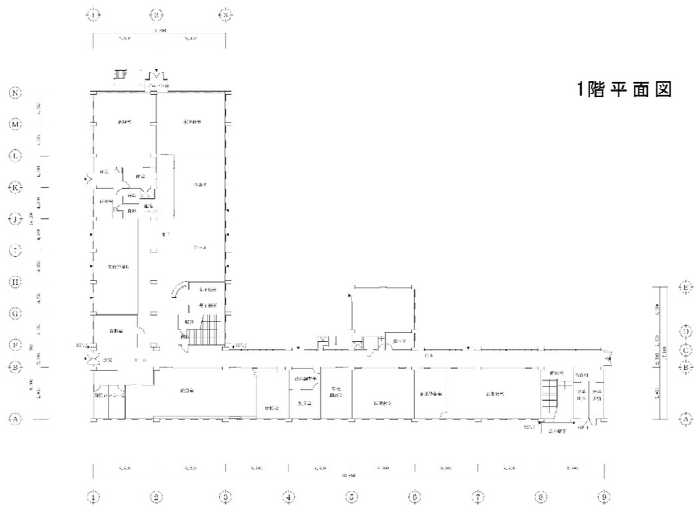
令和８年１月１５日（木）　午前９時１５分　開札		予定価格	290,800,000
令和８年１月１５日（木）　落札決定		最低制限価格	267,536,000
工 事 名	令和7年度　能登半島地震復旧事業　旧松波小学校解体工事	落札率	99.97%
工事場所	能登町字　松波　地内		

入札者氏名	入札金額	順位	備考
（株）西中建設	290,700,000	1	落札
柳田建設（株）	辞退		
北能産業（株）	辞退		
（株）モアグリーン	辞退		
（株）鼎建設	辞退		
鈴平建設（株）	辞退		

上記金額は、入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

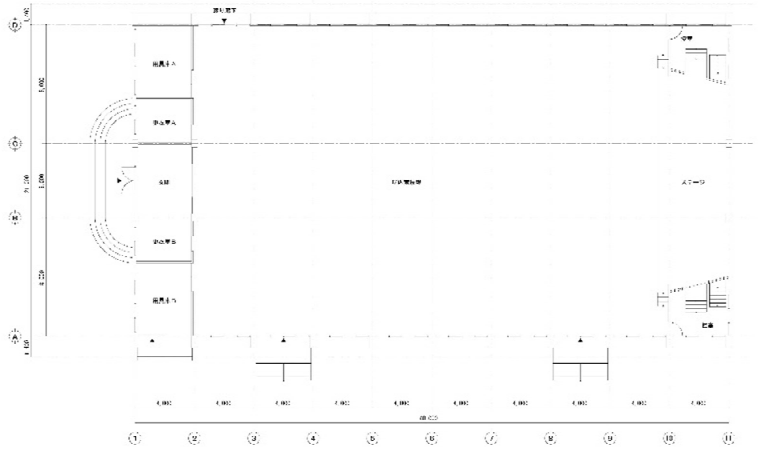
学校施設災害復旧事業（旧松波小学校解体）





解体工事　Ｎ＝１式

校 舎 棟（ＲＣ造３階建）延床３，７９８㎡
体育館棟（ＲＣ造平屋建）延床　　８４０㎡
ほか４棟



屋内運動場　平面図

議案第１０号用資料

公表用

入札結果報告（指名競争入札）

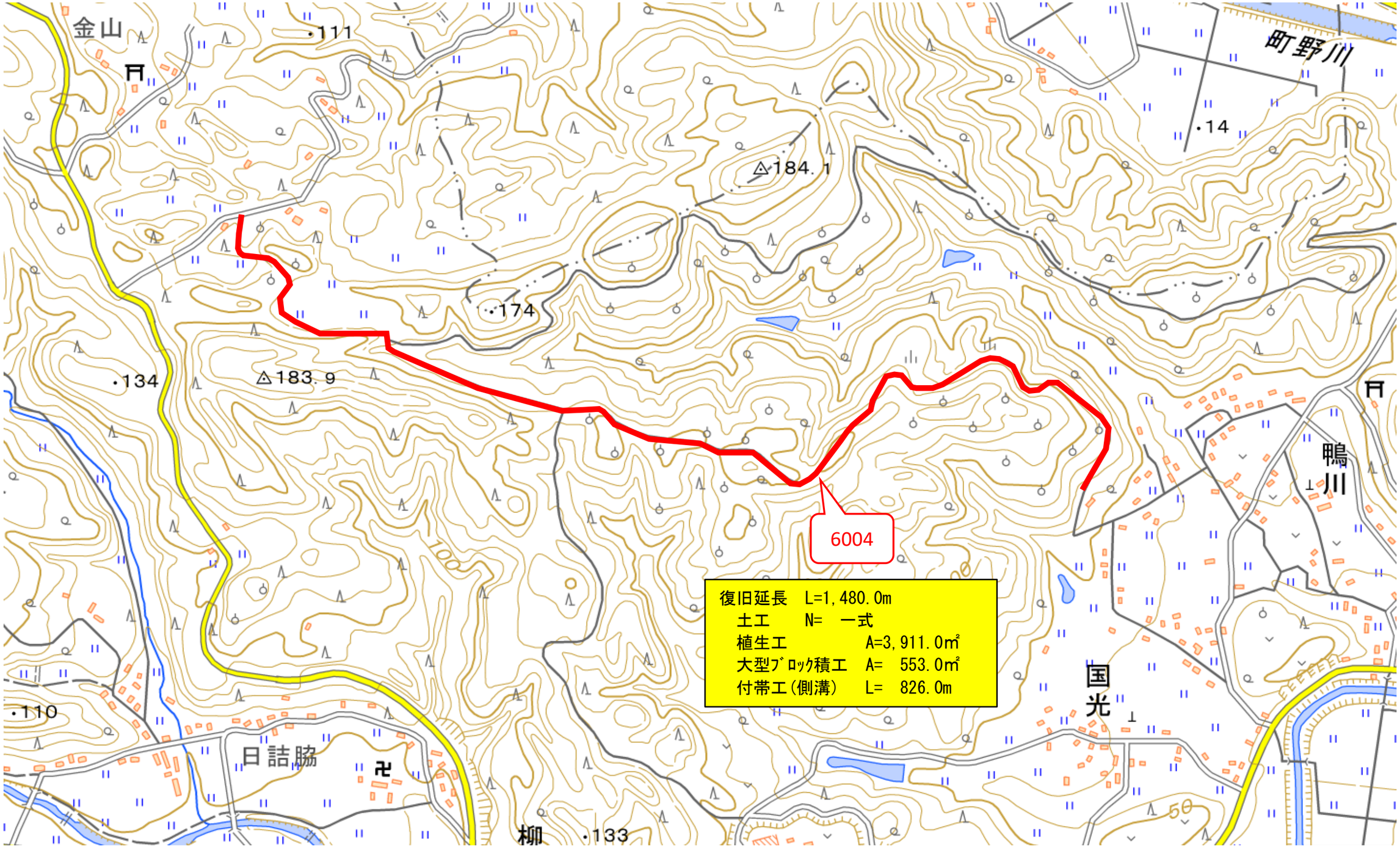
（単位：円）

令和８年１月１５日（木）　午前９時５０分　開札		予定価格	168,460,000
令和８年１月１５日（木）　落札決定		最低制限価格	153,585,000
工 事 名	令和6年1月1日発生能登半島地震災害復旧事業 4630/6004　道路(道路改良)災害復旧工事	落札率	100.00%
工事場所	能登町字　鴨川　地内		

入札者氏名	入札金額	順位	備考
鈴平建設（株）	168,460,000	1	落札
（株）鼎建設	辞退		
（有）能都左官	辞退		
北能産業（株）	辞退		
柳田建設（株）	辞退		
（株）モアグリーン	辞退		
寺西建設（株）	辞退		
（株）西中建設	辞退		
（株）サンテック	辞退		

上記金額は、入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

令和6年1月1日発生能登半島地震 災害復旧事業
4630/6004　鴨川開パ道路(道路改良)災害復旧工事　施工箇所位置図



6004 被災状況

議案第１１号用資料

公表用

入札結果報告（指名競争入札）

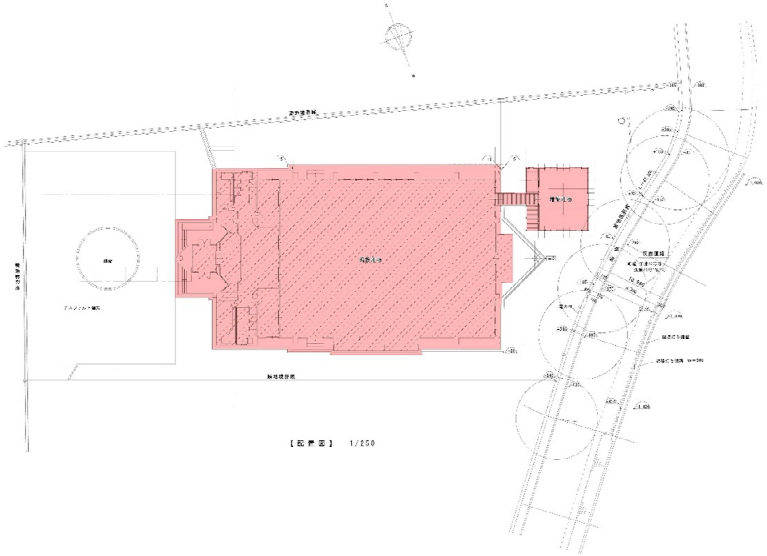
（単位：円）

令和８年１月１５日（木）　午前１０時２０分　開札		予定価格	47,716,000
令和８年１月１５日（木）　落札決定		最低制限価格	43,898,000
工 事 名	令和7年度　能登半島地震復旧事業　能登町内浦第二体育館災害復旧工事	落札率	99.97%
工事場所	能登町字　布浦　地内		

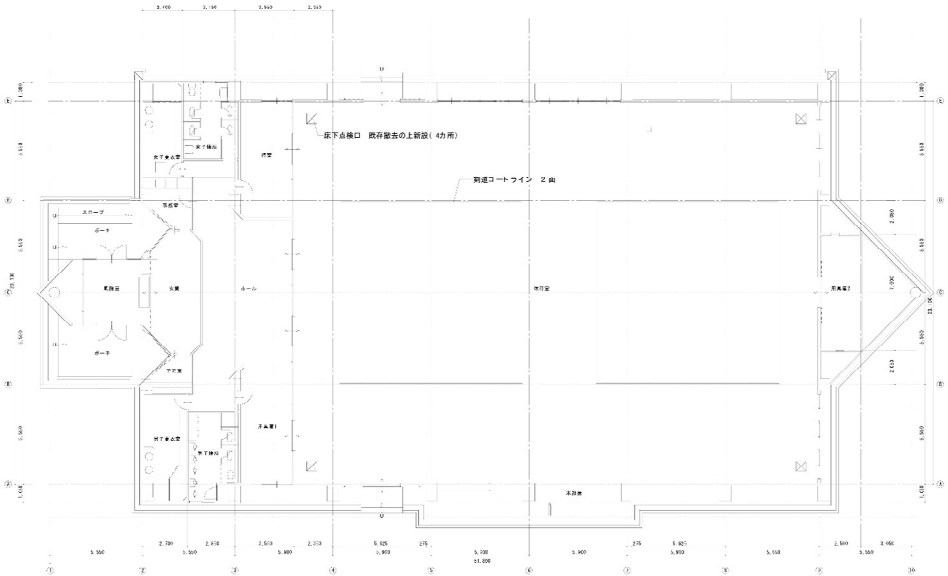
入札者氏名	入札金額	順位	備考
（株）西中建設	47,700,000	1	落札
北能産業（株）	辞退		
（株）鼎建設	辞退		
須美矢建設（株）	辞退		
（株）蔦土木	辞退		

上記金額は、入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

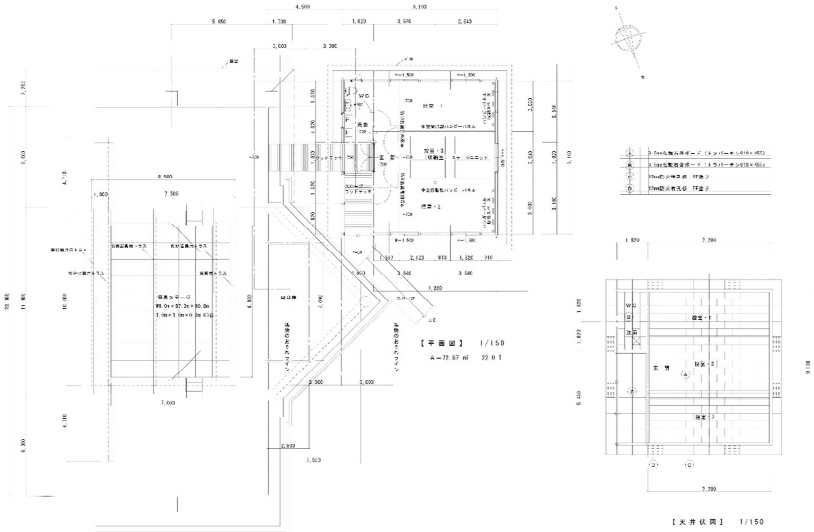
社会体育施設災害復旧事業（内浦第二体育館）



体育館　平面図



倉庫　平面図



建物復旧工事　Ｎ＝１式
外構復旧工事　Ｎ＝１式

体 育 館（ＳＲＣ造平屋建）延床１，０００．９０㎡
倉　　庫　（木造平屋建）　延床　　７２．８７㎡

議案第１２号用資料

公表用

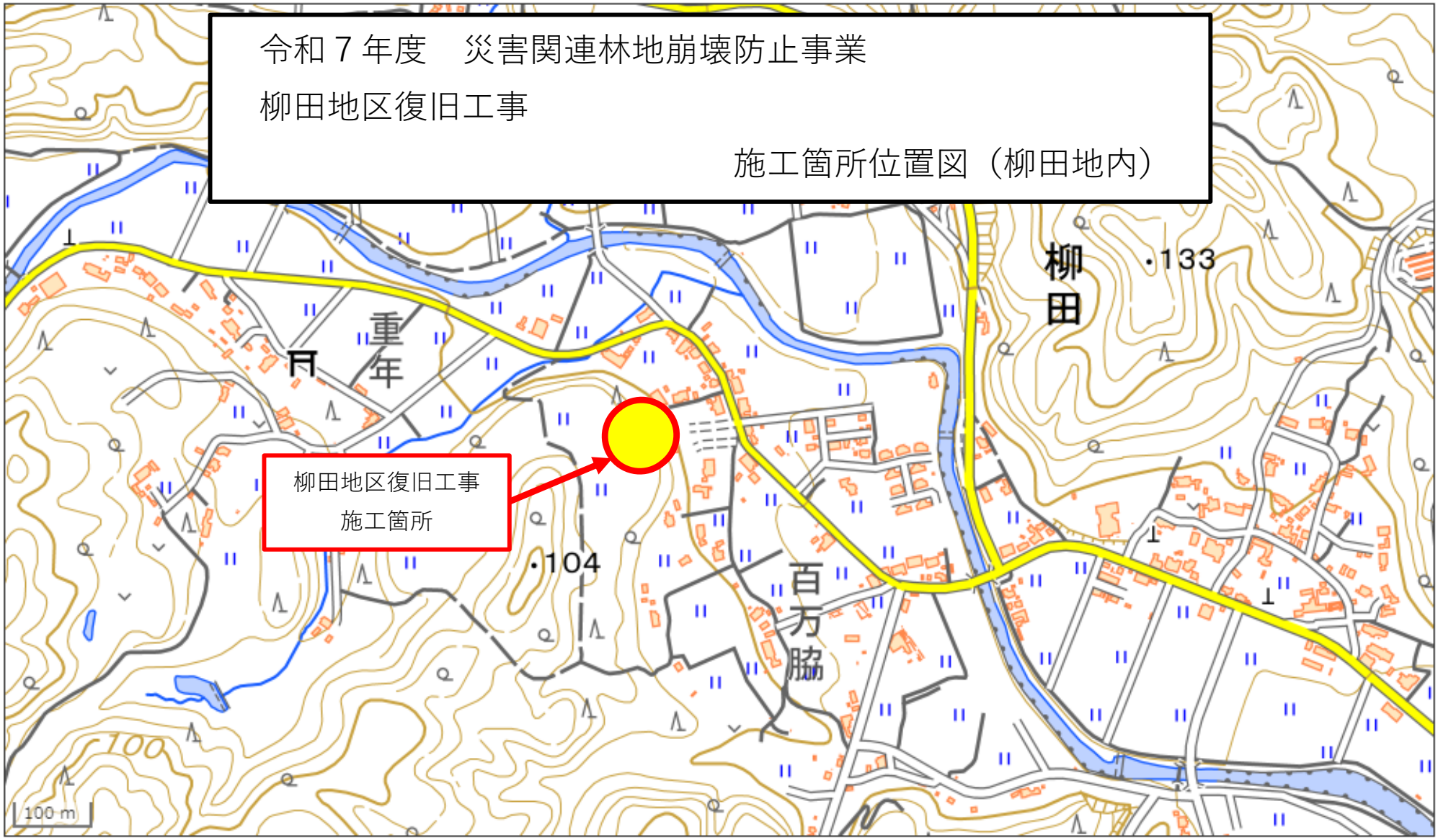
入札結果報告（指名競争入札）

（単位：円）

令和８年１月１５日（木）　午前１０時２５分　開札		予定価格	151,500,000
令和８年１月１５日（木）　落札決定		最低制限価格	139,127,000
工 事 名	令和7年度　災害関連林地崩壊防止事業　柳田地区復旧工事	落札率	99.67%
工事場所	能登町字　柳田　地内		

入札者氏名	入札金額	順位	備考
北能産業（株）	151,000,000	1	落札
（株）鼎建設	辞退		
鈴平建設（株）	辞退		
（有）能都左官	辞退		
柳田建設（株）	辞退		
（株）モアグリーン	辞退		
寺西建設（株）	辞退		
（株）西中建設	辞退		
（株）サンテック	辞退		

上記金額は、入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。


令和７年度　災害関連林地崩壊防止事業
柳田地区復旧工事
施工箇所位置図（柳田地内）
柳田地区復旧工事
施工箇所
柳田
133
重年
104
百万脇
100
100 m

議案第１３号用資料

公表用

入札結果報告（指名競争入札）

（単位：円）

令和８年１月１５日（木）　午前９時３５分　開札		予定価格	226,610,000
令和８年１月１５日（木）　落札決定		最低制限価格	208,481,000
工 事 名	令和6年発生能登半島地震・奥能登豪雨災害復旧事業 4630/6007・6448・6449・6583～6585　農地・施設災害復旧工事	落札率	99.996%
工事場所	能登町字　不動寺　地内		

入札者氏名	入札金額	順位	備考
内浦地域維持型建設共同企業体	226,600,000	1	落札
北能・干場・共栄・堂坂地域維持型建設共同企業体	226,610,000	2	
能都地域維持型建設共同企業体	226,610,000	2	
岩井戸地域維持型建設共同企業体	辞退		

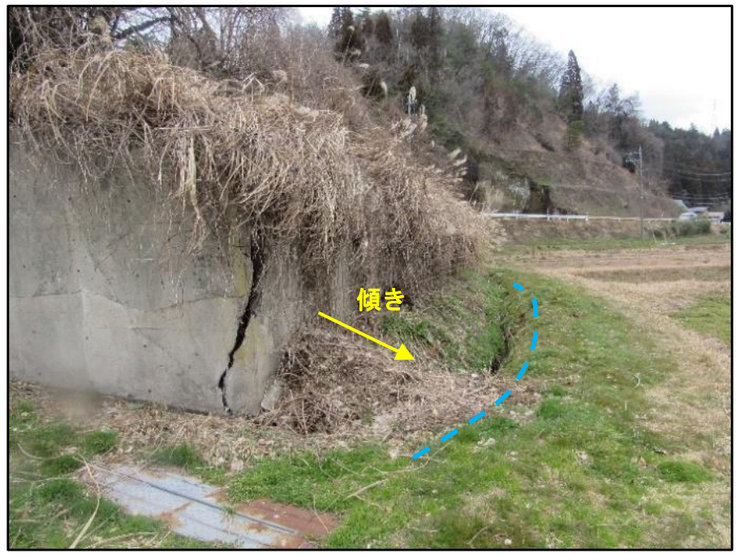
上記金額は、入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

令和6年発生能登半島地震・奥能登豪雨 災害復旧事業
4630/6007・6448・6449・6583～6585　不動寺地区 農地・施設災害復旧工事

6007 被災状況

水路応急対応後

6448 被災状況



6449 被災状況

6583～6585 被災状況

水路埋塞

水路破損

水路破損

道路沈下

農地堆積土砂

農地堆積土砂

議案第１４号用資料

公表用

入札結果報告（指名競争入札）

（単位：円）

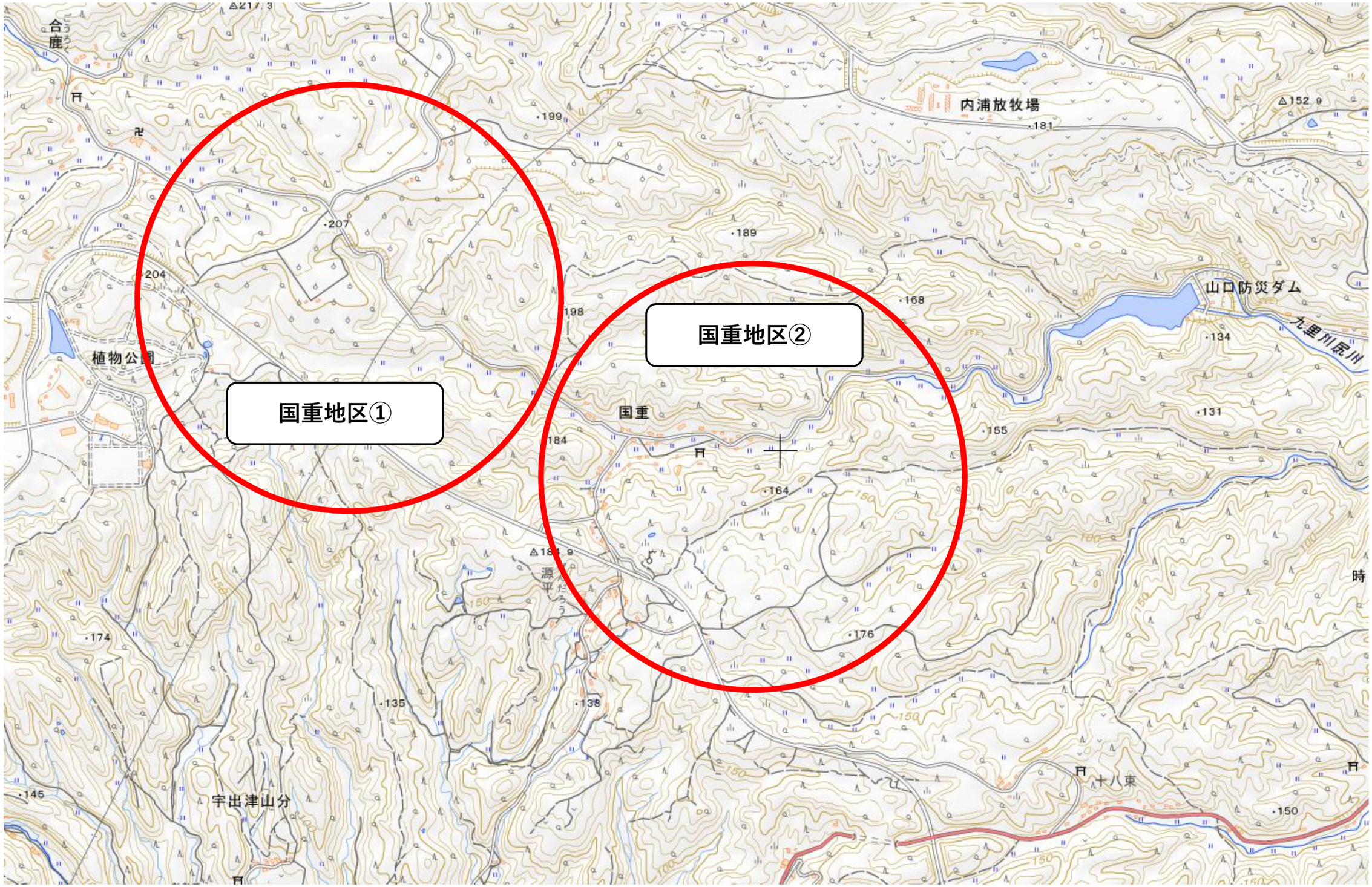
令和８年１月１５日（木）　午前９時４０分　開札		予定価格	86,260,000
令和８年１月１５日（木）　落札決定		最低制限価格	78,270,000
工 事 名	令和6年発生能登半島地震・奥能登豪雨災害復旧事業 4630/6005,6057,6069～6072,6104,6105,6483,6572,6573 農地・施設災害復旧工事	落札率	99.99%
工事場所	能登町字　国重　地内		

入札者氏名	入札金額	順位	備考
内浦地域維持型建設共同企業体	86,250,000	1	落札
北能・干場・共栄・堂坂地域維持型建設共同企業体	86,260,000	2	
能都地域維持型建設共同企業体	86,260,000	2	
岩井戸地域維持型建設共同企業体	辞退		

上記金額は、入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

令和6年発生能登半島地震・奥能登豪雨 災害復旧事業

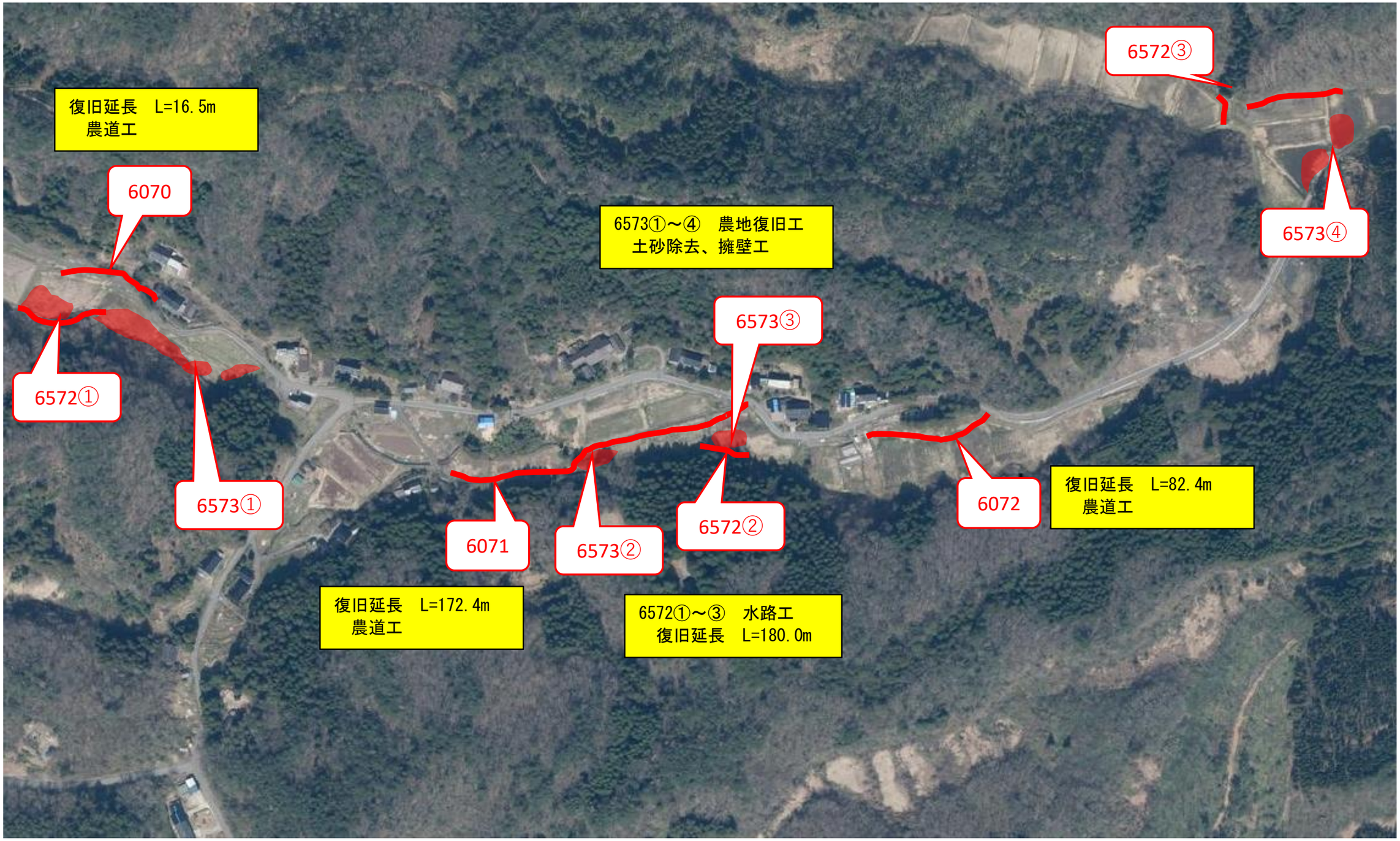
4630/6005, 6057, 6069～6072, 6104, 6105, 6483, 6572, 6573 国重地区　農地･施設災害復旧工事　施工箇所位置図



国重地区①

復旧延長　L=1,918.4m
揚水機パイプライン
6483
6005
農地復旧工　N=1式
（松本農園）
農地復旧工　N=1式
6105
6069
6057
農地復旧工　N=1式
（陽菜実農園）
復旧延長　L=87.0m
農道工
6104
復旧延長　L=65.1m
水路工
復旧延長　L=81.2m
道路復旧（擁壁工）

国重地区②


復旧延長　L=16.5m
農道工
6070
6572①
6573①
6573①～④　農地復旧工
土砂除去、擁壁工
6573③
6572③
6573④
6071
6573②
6572②
6072
復旧延長　L=82.4m
農道工
復旧延長　L=172.4m
農道工
6572①～③　水路工
復旧延長　L=180.0m

6005 被災状況

6057 被災状況

6070 被災状況

6071 被災状況

6072 被災状況

6104 被災状況

6105 被災状況

6483 被災状況

6572 被災状況（水路）

6573 被災状況（農地）